

行政減量・効率化有識者会議ヒアリング説明資料

(独立行政法人 教員研修センター)

平成19年10月24日
文部科学省

沿革

平成13年4月 教員研修センター設立

文部科学省が実施してきた研修等を一元的・集中的に実施するため、業務及び予算・人員等に移管

平成13～15年

平成16～18年

中期目標期間終了時の事務・事業の見直し

国(教員研修センター)として真に実施すべき事業に特化・重点化

事務・事業の概要

1. 研修講師等指導者を養成するための研修

(都道府県・指定都市等の教育委員会が選考・派遣した指導主事、校長、中核的教員等に対する研修)

校長・教頭等に対する学校管理研修(中央研修)

(学校組織マネジメント、スクールコンプライアンス、危機管理、教育指導上の諸課題 等)

喫緊の重要課題に関する指導者養成研修

(キャリア教育、国語力・読解力の向上、いじめ問題への対応 等)

地方公共団体の共益的事業として委託により実施する研修

2. 各教育委員会が行う研修の充実を図るための指導・助言及び援助

先導的・モデル的な教員研修カリキュラムの開発(優れたプログラムを申請した大学に委嘱)

研修教材の作成・提供、講師情報の提供 等

教員研修センターの役割

文部科学省

密接な連携

教員研修センター

校長、教頭、その他学校教育
関係職員に対する研修
(リーダーや指導者の養成)

教育委員会等への研修に
関する指導、助言、援助

研修の実施

研修成果の還元

受講者の推薦

研修のニーズ

- ・インターネットを活用した研修情報の発信
- ・教員研修モデルカリキュラムの開発・提供
- ・講師情報の提供
- ・研修講師として職員の派遣

教育委員会・教育センター等

研修受講者は、各地域のリーダーとして活動

研修の企画・立案・運営

研修講師としての活動等

学校や地域のリーダー
として実践

整理合理化案のポイント

事業の見直し

学校管理研修・・・内容・方法が最新・最善となるよう不断の見直し・精選
 受講しやすいよう実施時期・回数・受講人数の見直し
 喫緊課題研修・・・国の施策の重点を踏まえて種類、内容・方法等の見直し
 委託研修・・・・・・・研修コースについて、廃止・隔年実施の基準を設定して見直し
 平成22年度までに地方公共団体の負担を1 / 2から全額にする

保有資産の見直し 他の主催者の行う研修での利用促進による効率的な活用を図る

組織の見直し

常勤職員数について、第3期中期目標期間(平成19～22年度)で
50人から45人に削減

運営の効率化

第3期中期目標期間中の毎事業年度において経費の効率化を図る
 一般管理費：対前年度比 3 %
 業 務 経 費：対前年度比 2 %

論点に対する整理合理化案見直しの考え方

論点1：業務の廃止

教員の資質能力の向上は学校教育の全国水準と機会均等の確保を図る上で最も重要な国の政策課題

教員研修センターの業務

国の教育施策を踏まえ、全国的な教員の資質向上を図る観点から、
国として真に実施すべき業務として学校教育に関する各地域のリーダー養成研修や
喫緊の教育課題に対する指導者養成研修等を実施
→ 研修受講者は成果を地域の教育現場に波及・還元
(研修の還元状況の調査(教育委員会を対象)において9割以上の高い評価)

廃止した場合

リーダーや指導者の養成の場が失われることにより各地域における中核的・指導的
人材の希薄化を招き、その結果
・各教育委員会の実施する研修の質の低下及び全国の教育の担い手である教員の
資質低下
・学校の不適切な管理運営や喫緊の教育課題等への対応の遅延・放置
・全国的な教育水準の維持・向上が困難となり地域格差も拡大 などをもたらすおそれ

教員研修センターの研修は全国の教員の資質向上に対する重要な役割を担っており廃止は不可

(参考)これまでの事務・事業見直し

平成15年度： 国が実施すべき研修への特化・重点化 等

平成18年度： 研修内容・方法の不断の見直し・精選、研修の廃止 等

論点2：文部科学省所管の教育関係独立行政法人との統合

○教員研修センター

教員研修に関する唯一のナショナルセンターとして、学校教育関係職員に対する指導者養成研修に業務を特化して、次の実施体制により効率的・効果的に実施

・教員研修の企画・立案やマネジメントに関する知見・ノウハウを保有

（教育施策や教員の実情、学校を取り巻く状況等に精通

研修内容に応じて、効果的な演習中心の研修方法・手法を適用

長期宿泊型の研修を効率的・効果的に運営

各分野における第一線の講師の情報を蓄積

・研修実施に必要な規模・機能を有した専用の施設・設備を保有

他にこのような実施体制を整え、上記目的・業務を行っている法人は存在しない

統合した場合

仮に統合したとしても、統合するメリットも限られており、統合は不適當

- ・目的・業務内容等が異なるため、統合による事業の効率化や質の向上につながらない。
- ・統合による事務の集中・一元化についても、施設管理運営や執行等の効率化を含め、経費削減効果は限定的であり、業務の統合による組織内の新たな連絡・調整業務の発生など事務の増大も懸念される。

参 考 資 料

学校教育関係職員に対する研修(教職員等中央研修の例)

ね ら い

新しい時代に求められるリーダーの養成
(各地域へ研修成果の還元・波及)

学校の管理運営や教育課題に関する
高度・専門的な知識・技術の獲得

スクール・コンプライアンス

- 教育と法規
- 学校管理運営 等

危機管理

- 平常時の危機管理
- 緊急時の危機管理 等

学校経営力

学校組織マネジメント

- 学校経営のビジョン
- 学校評価 ○ リーダー論 等

教育指導上の課題

- 学習指導 ○ 生徒指導
- カリキュラムマネジメント 等

○ 年間約2,000人が受講

* 受講定員は、1,800人(H16) → 2,050人(H19)
に拡大し、受講機会を確保

○ 15～25日間にわたる集合研修

* 全国の教育委員会から推薦された校長、教頭など教職員が一堂に会し、宿泊しながら密度の濃い研修を実施
* 受講者側のニーズ等を踏まえ、非宿泊型の研修も一部で実施(H19年度～)

○ 演習中心の実践的な内容

* 講義形式の研修の多くは、インターネット等を活用した事前研修で行い、集合研修期間中は、演習形式へ特化・重点化



研修成果

派遣者(教育委員会)、受講者からの高い評価

* アンケート調査で9割以上が研修成果を活用していると回答

教育委員会が実施する研修への指導、助言及び援助

ナショナルセンターとしての情報発信・提供機能の充実・強化

○教員研修モデルカリキュラムの開発(平成18年度～)

- * 国公立大学に対し、教育委員会と連携して、試行・開発する研修プログラムを公募し、優れたプログラムを申請した大学に開発を委嘱
→ 開発した成果を参考例として教育委員会に提示

区 分	H18年度		H19年度	
	申請	採択	申請	採択
10年経験者研修(2年間)	6件	3件	4件	1件
今日的な教育上の重要課題に関する研修(1年間)	20件	15件	14件	12件
計	26件	18件	18件	13件

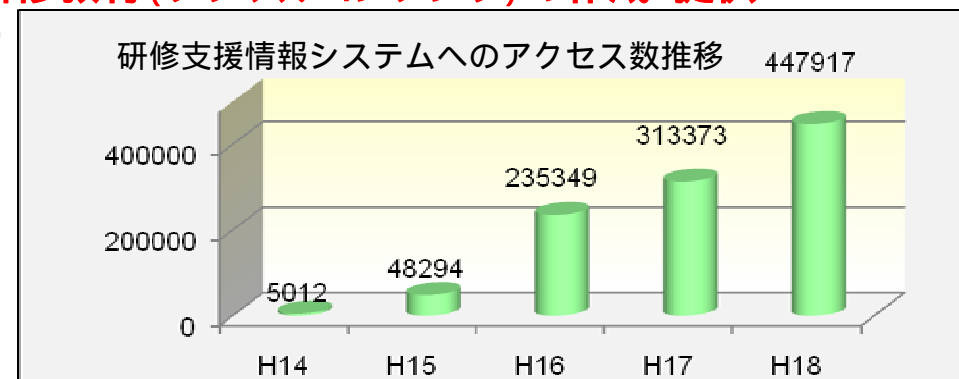
○教育委員会等への研修教材の作成・配布

- * 教員研修の手引き「研修の企画、運営、講師のための知識・技術」
- * 実践事例・解説テキスト「不登校といじめの問題の解決のために」
- * 研修技法解説テキスト「NCTDポスターセッション」
- * プロセスマネジメント研修教材
- * 学校におけるコーチング研修教材
- * リーダー教員のためのメンタルヘルスマネジメント



○インターネットを活用した講義内容の発信及び研修教材(デジタルコンテンツ)の作成・提供

- * 研修の講義・事例発表を配信(200本以上の講義等)
- * センターホームページの研修支援情報システムの充実
「情報モラル研修教材2005」、
「学校危機対応研修教材2005」など



これまでの事務・事業の見直し

独立行政法人通則法による2度の見直しのほか、自らが不断の見直しを実施

H15年度見直し(第1期末)

○学校教育関係職員研修

- * 国として実施すべき研修として、～ の研修に特化・集中し、それ以外は廃止
 - 学校管理研修
 - 喫緊課題研修
 - 地方公共団体の委託による研修

○研修に関する指導、助言、援助

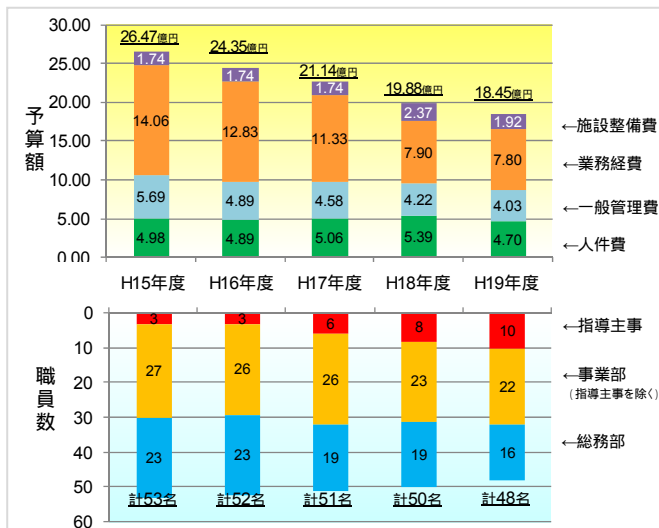
- * 教育委員会に対するアンケートによりニーズの把握と事業への反映を行う
 - ・デジタルコンテンツの開発・提供
 - ・研修支援情報システムの整備
 - ・教員研修モデルカリキュラム開発

H18年度見直し(第2期末)

○各研修の更なる見直しを推進

- 学校管理研修(中央研修)
 - ・研修内容、方法の不断の見直し、精選
 - ・非宿泊型研修の導入
- 喫緊課題研修
 - ・研修の廃止・統合
 - (廃止) 体験活動に関する研修など
 - (統合) 児童生徒の健康教育関連の2研修
- 地方公共団体の委託による研修
 - ・廃止等の基準を策定
 - ・研修コースの廃止や隔年実施化
 - (廃止) 3コース、(隔年実施) 3コース
 - ・研修費用について派遣者負担を全額化(H22年度までに移行)
- 海外派遣研修の廃止
 - ・短期派遣(16日間)、長期派遣(12ヶ月)

第3期
(H19～22年度)



○事務・事業の効率化を進め、経費や人員の削減も推進

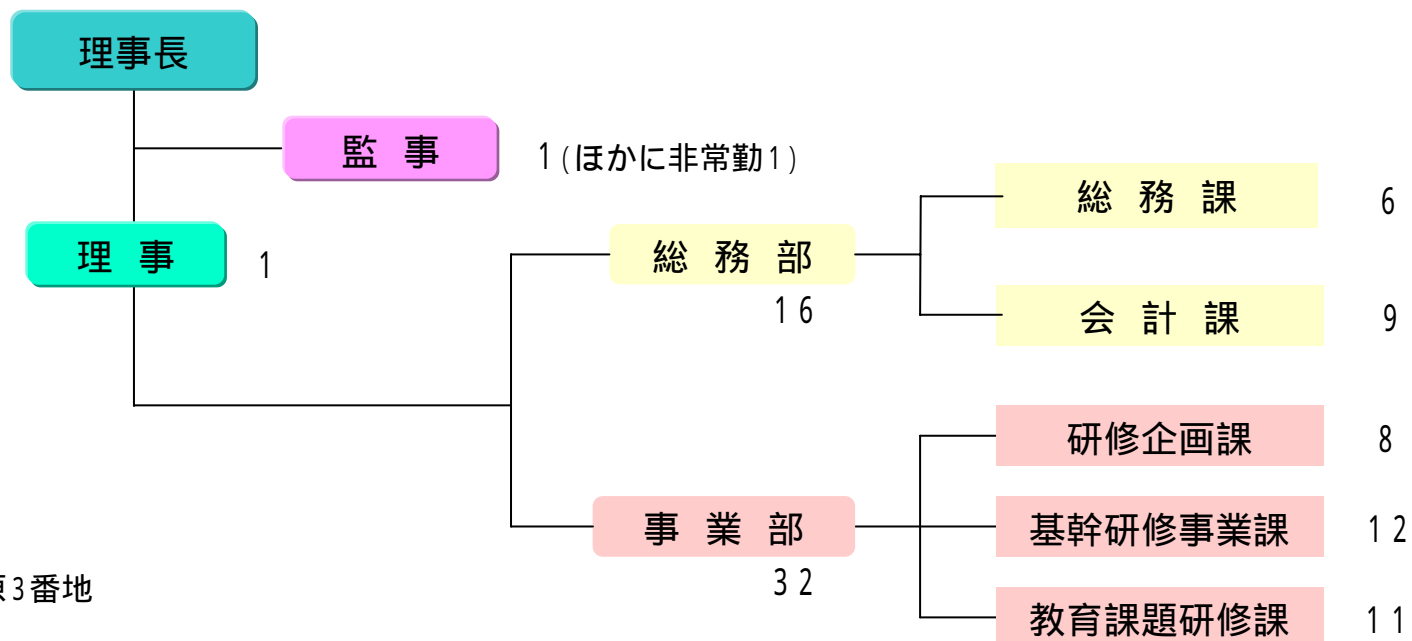
- * 予算額: 26.47億円(H15年度)
 - 18.45億円(H19年度) → 30%減
- * 職員数: 53人(H15年度)
 - 48人(H19年度) → 5人減

教員研修センターの組織、予算

○ 組織 (平成19年度)

[H19年10月1日現在]
 * 常勤役員数 3人
 (外数で非常勤1人)
 * 常勤職員数 48人

所在地
 茨城県つくば市立原3番地

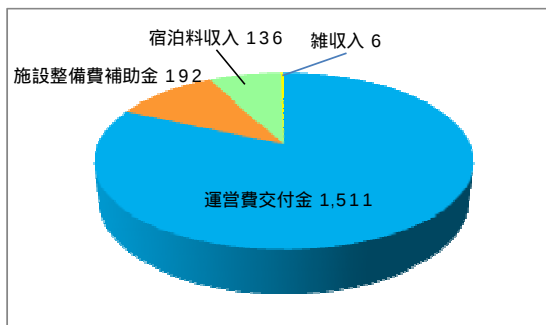


○ 予算 (平成19年度)

● 収入

(単位:百万円)

区 分	金 額
運営費交付金	1,511
施設整備費補助金	192
自己収入	142
宿泊料収入	136
雑収入	6
計	1,845



● 支出

(単位:百万円)

区 分	金 額
一般管理費	403
業務経費	780
人件費	470
施設整備費	192
計	1,845

